古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１８３号
発行日　令和２年５月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

休業要請６月１日解除とする。

休業要請 1日解除表明

知事「感染防止・経済両立」

鈴木直道知事は29日の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で、一部業種で継続されていた休業要請について、6月1日午前0時から全て解除することを正式に表明した。1カ月余り続いた要請の全面解除により、社会・経済活動は少しずつ日常に戻ることになりそうだ。一方、依然として感染者が多い札幌市と他地域との往来自粛などは18日まで継続するよう呼びかけた。

（3面＝「新生活」課題は実効性、6面＝知事会見1問一答、31面＝再開歓迎）

知事は対策本部後の記者会見で、休業要請の全面解除に踏み切った理由について①新規感染者数などの基準達成②他都府県の状況③道内経済への影響―を挙げ、「感染防止と社会・経済活動の両立に踏みだそうと判断した。また第2波が確実に収束したわけではないので、しっかり抑え込み、第3波以降に備えることが大事だ」と強調した。

新たに全道で解除される業種は、カラオケ店やライブハウス、スポーツクラブなど、石狩管内のみで休業要請が続いていたインターネットカフェやパチンコ店のほか、延べ床面積千平方㍍超の他都府県の松竹㈱系道内複合施設なども営業再開となる。道は再開の前提として感染予防策に取り組む「新北海道スタイル」の実践などを求める。

休業要請は4月20日から105業種を対象に開始し、感染状況や国の緊急事態宣言解除に合わせて、5月16日と25日に段階的に解除してきた。知事は休業要請がなおも続く札幌市について「しかるべき時期に同じ歩調が取れるよう最大限努力する」と述べ、早期の解除に向け協力を求めた。

道民に対する不要不急の外出自粛の要請は6月1日から解除する。一方で、他都府県との往来や感染リスクの高い施設の利用自粛を続ける考えを示した。

イベントについては、国の方針に基づき、6月1日から屋内が収容人数100人以下、屋外が200人以下なら、段階的に制限を緩めたい考えだ。（内藤慶太、安倍雄一）

6月1日以降の外出自粛や休業要請など

他都府県との往来や、札幌市と他地域との往来は6月18日まで引き続き慎重に対応するよう協力を依頼

休業要請を全面解除し、スナック、バー、カラオケ店、スポーツクラブなどの営業再開を認める

営業を再開する前提として、施設内での感染予防対策を徹底するため、道が示す「新北海道スタイル」や業界別ガイドラインの実践を事業者に要請

イベント開催は人数制限などの条件付きで緩和

記者会見で休業要請を全面的に解除する方針を表明する鈴木直道知事＝29日、道庁（浜本道央撮影）

道の新型コロナウイルス対策警戒ステージ

ステージ	目安	対応内容
1	振興局別で感染経路不明の患者が1日2人以上	振興局による注意喚起、感染対策の徹底
2	2日連続感染者10人以上 感染経路不明多数 感染者が前週より増 医療体制が逼迫	知事による外出抑制要請（休日の外出抑制、地域往来の抑制、感染リスク施設への外出抑制など）
3	政府の緊急事態宣言指定	知事による外出自粛要請、イベント開催制限、休業要請などを検討

第3波 3段階で警戒

道は29日、新型コロナウイルスの対策本部会議で、管内別に感染経路の不明な感染者が2人以上になることなどを目安にした3段階の「警戒ステージ」を発表した。休業要請を全面解除する6月1日から適用する。感染拡大の第3波を想定した対策で、目安に達したと判断した場合、振興局別の注意喚起や域間の往来制限の要請などを検討する。

ステージは軽い方から1～3段階。「ステージ1」は、振興局管内で感染経路がわからない感染者が1日に2人以上発生した場合に管内に注意喚起する。

「ステージ2」は、全道または2つ以上の振興局で感染経路不明の感染者が対象で10人以上確認された場合などに発令する。

「ステージ3」は、政府の緊急事態宣言の指定によるもので、新型コロナ特措法に基づき、外出自粛や休業の要請、イベント開催制限などを行う。

コロナで解雇 道内673人

4月求人倍率 4年ぶり1倍割れ

有効求人倍率は2016年6月の0・99倍以来の低い水準。主要8業種全てで前年同月を下回るなど、求人数が大幅に減っている。ハローワーク別では、ニセコ地域のホテルなどの求人が急減した岩内の落ち込みが大きく、前年同月比0・62ポイント減の1・08倍だった。

従業員に休業手当を支払った企業に支給する「雇用調整助成金」は、2月14日から5月28日までに3181件の申請があり、支給決定は1745件だった。（高橋淑恵）

窓口で把握した673人よりさらに多いとみている。休業は、飲食サービス業や宿泊業を中心に1890事業所、休職などの影響を受けた勤労者は計5753人（6・1％）だった。

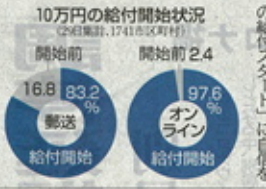
新卒者については、22日時点で3事業所が就職時期を延期し、大学者50人、高卒者10人が内定を得ていた。このうち最も多かったのは、航空機の運航が相次いで取り消された道東地区の約40人。

同局によると、解雇は宿泊業、観光バスやタクシーなどの運輸業といった観光関連業種で目立つ。月例の統計では、事業主都合の離職が4月は前年同月比32・7％増の3833人、2月以降毎月、前年同月比増が続く。同局は新型コロナの影響に伴う実際の解雇は、0人分実施できるようになったことが報告された。軽症者用の宿泊療養施設を道内6圏域の拠点都市を基本に整備する方針も示した。（中橋邦仁）

10万円給付 自治体混乱

オンライン不備次々 郵送も都市部で遅れ

事業開始１カ月



新型コロナウイルスの緊急経済対策として国民に一人10万円を配る「特別定額給付金」は、4月30日の給付スタートから1カ月。「一日も早く国民の手元に届ける」（安倍晋三首相）と成果を急ぐ政府の思惑とは裏腹に、オンライン申請はトラブルが相次ぎ、郵送手続きも都市部での遅れが浮き彫りに。事務を担う自治体は混乱している。

「オンライン申請ならかなり迅速な給付が可能になる」。高市早苗総務相は4月24日の記者会見でこう述べ、政府が自治体に「5月中の給付スタート」に自信を見せた。

政府は当初、減収世帯に30万円給付する方針だったが公明党などとの反発で撤回。迷走に伴う「もたつき」批判に神経をとがらせ、早期の給付開始という実績づくりが最重要課題となった。マイナンバーカード所有者を対象にしたオンライン申請はその切り札だった。

しかしふたを開けてみると不備が次々と露呈した。カードの暗証番号を忘れた人が自治体窓口に殺到し、負荷に耐えきれずシステムはたびたび遅延。申請者はサイトで必要事項を一つ一つ手入力しなければならず、チェックする市区町村職員も大半が手作業だ。

日本経済の将来像懇単上席主任研究員は「入力ミスをしてもエラーにならないなどシステムに大きな問題がある。国民の16％にしか浸透していないマイナンバーカードの利用を決めた政府の想像力の欠如も、混乱を招いた原因だ」と指摘する。

「オンライン離れ」は各地に広がり、29日までに高松市など24市区町村がオンライン申請の休止を決めた。

一方、郵送申請にも課題がある。総務省集計では29日までに全市区町村の83・2％が給付を始めたが、世帯数の多い政令指定都市を例に取ると、全20市のうち給付開始は札幌など5市。申請書の発送や内容確認など大量の事務を抱える都市部での遅れが際立っている。

太宰府市や福島県天栄村では総額1億～2億円超もの二重給付が発生し、首長らが謝罪する事態に。国が決めた政策の処理に追われる自治体に、厳しい負担と責任がのしかかる。ある政令市の担当者は「国は現場の苦労が分かっていない」と憤った。

室蘭市、18世帯に二重給付

【室蘭】室蘭市は29日、国が新型コロナウイルス対策として国民に10万円を配る特別定額給付金を巡り、18世帯39人に二重に給付していたと発表した。市は総額390万円の返還を求めて、すでに17世帯から同意を得ているという。

市は同給付金の申請を11日から受け付け、20日から支給を開始。二重給付された世帯から22日に申告があり、ミスが分かった。

市によると、担当職員が入力作業を誤ったほか、オンラインと郵便の両方で申請があったのを見逃すなどしていたという。市は「市民の信頼を損ないおわび申し上げる。入力後のダブルチェックとデータの突合を再確認して入金したい」としている。（田中雅久）

オンライン申請 恵庭市でも停止

【恵庭】恵庭市は29日、国の新型コロナウイルス対策として、国民に一律10万円を支給する特別定額給付金について、オンライン申請の受付けを同日で停止したと発表した。30日以降は郵送申請のみ受け付ける。

市は給付世帯への申請書の郵送を29日までに終えており、「オンラインと郵送の二重申請を防ぐ目的」と説明している。（五十嵐俊介）

4月28日以降出生 新生児にも10万円

札幌市が独自支給

新型コロナウイルス対策として政府が国民に一律10万円を支給する特別定額給付金を巡り、札幌市は29日、政府の緊急事態宣言が今月25日まで続いたため、市が独自に家計支援を行う必要があると判断した。こうした取り組みについて、道総合政策部は「調査はしていないが、道内では聞いたことがない」という。（五十嵐俊介）

国の給付金は、4月27日時点で住民基本台帳に記載されている人が対象。一方、政府の緊急事態宣言は今月25日まで続いたため、市が独自に家計支援を行う必要があると判断した。こうした取り組みについて、道総合政策部は「調査はしていないが、道内では聞いたことがない」という。（五十嵐俊介）

国の給付金は、4月27日時点で住民基本台帳に記載されている人が対象。一方、政府の緊急事態宣言は今月25日まで続いたため、市が独自に家計支援を行う必要があると判断した。こうした取り組みについて、道総合政策部は「調査はしていないが、道内では聞いたことがない」という。（五十嵐俊介）

は6月中に対象となる新生児のいる世帯に郵送用の申請書を発送し、返信のあった世帯から順次支給を始める予定。

国の給付金は、4月27日時点で住民基本台帳に記載されている人が対象。一方、政府の緊急事態宣言は今月25日まで続いたため、市が独自に家計支援を行う必要があると判断した。こうした取り組みについて、道総合政策部は「調査はしていないが、道内では聞いたことがない」という。（五十嵐俊介）

策として、国民に一律10万円を支給する特別定額給付金について、オンライン申請の受付けを同日で停止したと発表した。30日以降は郵送申請のみ受け付ける。

市は給付世帯への申請書の郵送を29日までに終えており、「オンラインと郵送の二重申請を防ぐ目的」と説明している。（五十嵐俊介）

タンチョウ 長沼で繁殖

札幌圏で100年ぶり／人工湿地では初

無堤区間の氾濫原の田んぼに降り立ったタンチョウのつがい。（6月10日撮影）

札幌圏を流れる石狩川の無堤区間で、空知管内長沼町の無堤区間で、国の特別天然記念物タンチョウの繁殖を確認したと発表した。専門家によると、札幌圏からタンチョウが消えて100年以上たっているといい、「完全な人工湿地内での繁殖は初めて」としている。

調査を担当する専修大の正富宏之准教授（鳥類生態学）によると、雄が2017年から飛来するタンチョウのつがいが今年4月中旬、交代で雄を温めるような姿勢を示し、ヨシ原に設けた巣の中に卵2個があるのを発見。今月24日には、ひなが生まれているのが確認された。

雄は体長約1・5㍍、翼を広げると2㍍を超す。1羽で約6㌶の縄張りを持つ。

道内では釧路湿原や鶴居村などに約1400羽が生息するが、札幌圏では1920年代に乱獲などで絶滅したとされる。

道は、石狩川流域の自然再生事業の一環で、1994年から2007年にかけて、堤防を移設するなどして、氾濫原の湿地や河畔林を再生。2016年には、国内最大級の人工湿地「石狩川下流域遊水地」が完成した。

遊水地はオウロプシやキッネアライグマなどの天敵が多く、北海道内でも有数の繁殖地だが、ここ数年は減少傾向にあるという。つがいは4歳前後と若く、最初の繁殖で子育てに失敗すると、翌年以降も繁殖を諦めるのでは」と懸念する。

札幌開建と町は共同で、「タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」を設立。関係者は「遊水地の大部分は立ち入り禁止。ルールを守ってほしい」と呼び掛けている。

無堤区間は、千歳川放水路の合流対策として、国開建が千歳川放水路にわって整備した千歳川遊水地群も方策の一つ。最も早い15年度に完成し、他の5カ所も今年4月に供用を開始した。遊水地はそれらの遊水地もタンチョウの生息地になる可能性があるとみている。（土屋淳也）

道内主要企業48％増収増益

2、3月期 来期予想「未定」37％

道内上場・主要35社（銀行除く）の2020年2、3月期決算が29日、出そろった。売上高と本業のもうけを示す営業損益が増収増益の企業は48％（17社）で、45％（16社）だった前期（35社対象）並みとなった。21年2、3月期の業績予想は、新型コロナウイルスの収束が見通せないことなどから37％（13社）が「未定」、減益や赤字見込みも含めると約70％に上り、経済の不透明感が強まっている。（堂本晴美）

営業利益が増加した21社のうち、家具・インテリア小売り製造大手のニトリホールディングス（札幌）は、海道電力（同）は貿易機材調達のコスト削減などにより3期連続で増益となり、北海道ガス（同）はガス、電力販売が好調で、33期連続で過去最高を更新した。北海道創業の産業ガス大手エア・ウォーター（大阪）は売上高、営業利益ともに過去最高を更新した。

2月以降に深刻化したコロナの影響が経営を直撃した企業もある。JR北海道（札幌）は鉄道需要などが減少し、営業損益の赤字額が6期連続で過去最大を更新。学習塾の進学会ホールディングス（同）は塾が休校となったほか、株価低迷で保有有価証券に評価損が発生し赤字幅が拡大した。「なの花薬局」などを展開するメディカルシステムネットワーク（同）は、感染拡大に伴う受診控えで処方箋枚数が減少するなどして、純損益が赤字となった。

コロナの影響は外食・食品製造関連にも広がる。外

道内上場・主要企業35社の2020年2、3月期決算

	売上高	前期比	営業損益	前期比	純損益	前期比	次期営業損益増減率(予想)
エア・ウォーター	809,083	9.0	50,616	18.3	30,430	5.6	▲9.1
北海道電力	748,468	▲0.5	42,415	0.5	26,720	19.5	未定
ニトリホールディングス	642,273	5.6	107,472	6.6	71,395	4.7	4.4
雪印メグミルク	613,405	1.7	17,998	4.5	12,165	13.1	5.6
アークス	519,218	1.4	12,119	▲18.2	6,870	▲32.4	8.9
DCMホールディングス	437,371	▲1.9	20,832	▲0.9	13,783	12.5	0.8
ほくやく・竹山ホールディングス	243,102	3.4	2,973	21.0	2,043	▲2.7	▲22.7
イオン北海道（単）	185,921	0.1	8,106	▲1.4	3,873	▲2.7	未定
JR北海道	167,298	▲2.1	▲42,641	赤字拡大	1,919	黒字化	未定
ジャックス	158,610	8.8	16,506	14.9	10,732	19.8	未定
北海道ガス	126,375	4.3	4,606	13.4	3,954	12.9	▲41.4
メディカルシステムネットワーク	105,241	7.1	1,615	13.0	▲895	赤字化	▲28.8～33.1
ナラサキ産業	98,697	▲4.3	2,359	▲6.1	1,594	▲11.1	未定
クワザワ	92,390	▲0.5	1,181	27.9	844	10.2	未定
ロジネットジャパン	65,606	6.2	3,339	5.9	2,128	2.8	▲17.6
北海電気工事	59,350	15.7	1,452	28.0	1,080	20.3	▲63.5
北雄ラッキー（単）	39,935	▲2.9	400	▲3.5	219	2.0倍	3.0
北海道中央バス	38,094	▲1.7	1,044	2.2	220	39.1	未定
キムラ	32,710	0.4	1,590	7.5	794	3.2	0.6
札幌臨床検査センター	17,659	3.5	944	15.9	528	0.9	▲34.3
日糧製パン（単）	17,554	0.9	94	▲6.6	125	7.1倍	未定
北弘電社（単）	15,565	17.3	468	49.2	326	2.0倍	▲70.1
ホクリヨウ	13,416	5.1	139	▲9.0	223	2.6倍	2.2倍
和弘食品	11,082	8.4	235	26.7	▲253	赤字化	未定
北の達人コーポレーション（単）	10,093	21.4	2,915	56.6	1,974	52.7	▲31.2
SDエンターテイメント	4,602	▲34.6	175	黒字化	81	黒字化	未定
リビングプラットフォーム	7,730	16.6	328	0.3	104	▲34.1	未定
進学会ホールディングス	7,183	4.3	▲1,286	赤字拡大	▲1,140	赤字拡大	黒字化
フジタコーポレーション（単）	4,628	8.2	▲7	赤字縮小	▲103	赤字縮小	未定
日本グランデ	4,517	▲10.1	328	▲3.3	236	16.3	▲84.2
エコノス	3,976	2.7	▲42	赤字化	▲151	赤字化	未定
光ハイツ・ヴェラス（単）	3,163	▲6.6	143	▲60.6	108	▲54.6	15.4
フュージョン（単）	1,324	10.3	34	15.9倍	14	黒字化	▲43.7
エコミック	1,305	21.4	135	42.5	98	28.0	7.9
ジーンテクノサイエンス	1,077	-	▲1,161	-	▲7,316	-	赤字拡大

※単位・百万円。前期比は％、▲はマイナスまたは赤字、（単）は単独、ほかは連結。エア・ウォーターは国際会計基準（IFRS）。メディカルシステムネットワークは新型コロナウイルスの影響で業績予想が見通せないため、次期営業損益の増減率は幅を持たせた。ジーンテクノサイエンスは今期から連結決算としたため、前期比を記載せず

ピアノ高く買います

ヤマハ・カワイ・その他各種ピアノ出張査定